



サステナビリティマネジメント

持続可能な社会の実現に向けた考え方や取り組みをご紹介します。

富士通グループのサステナビリティ 経営

方針・推進体制・定期レビュー

富士通グループは、これまでも責任ある企業として、製品やサービスの提供を通じて社会からの信頼を獲得してきました。しかし、変化が大きく先の見通しが難しいVUCA (注1) 時代と言われる現在こそ、経営トップ主導の下、地球社会の一員として環境・社会・経済の視点から課題解決に向けた事業活動を行い、社会に対する有益なインパクトを生み出していくことが重要です。そのため、取締役会、経営会議の監督・指示の下、サステナビリティに配慮した経営を主導する「サステナビリティ経営委員会」を、2020年4月に設置しました。2024年度現在、代表取締役社長が委員長を、代表取締役副社長が副委員長を務め、社長の指名した執行役員およびSVPからなるメンバーで構成されています。（2024年5月時点、委員長含め15名）

本委員会では、環境・社会・経済に与える影響を考慮し、ステークホルダー (注2) に配慮したうえで企業を長期的に繁栄させていくという、責任あるグローバル企業としての「サステナビリティ経営」を目指します。具体的には、Fujitsu Wayの刷新により新たに定めたパーパスや大切にしている価値観に基づいて、人権の尊重、多様性および公平性の受容、人材の育成、地球環境保全、地域社会の発展への貢献などの非財務分野の取り組みを強化することにより、グループの企業価値について持続的かつ長期的な向上を目指しています。

委員会の開催は半期に一度、また必要に応じて臨時開催しており、非財務分野の活動進捗と目標達成状況、サステナビリティに関するビジネスの確認・討議を行うとともに、新規活動の審議などを行い、その結果は経営会議と取締役会に報告されます。2020年4月に第1回をキックオフし、その後半年に1回のペースで開催しており、直近では2024年3月に開催しました。2030年にテクノロジーとイノベーションによって社会全体へのインパクトをプラスにするネットポジティブ社会の実現に貢献していくために、マテリアリティの実践に向けて非財務指標やグローバルレスポンシブルビジネスの活動について活発な議論を行いました。



体制図

- (注1) VUCA：(Volatility (変動性), Uncertainty (不確実性), Complexity (複雑性), Ambiguity (曖昧性))
- (注2) 富士通グループのステークホルダー：富士通グループは、「社員」「お客様」「パートナー(お取引先)」「コミュニティ(国際社会・地域社会)」「株主」をステークホルダーとしています。また、特に「政府」「NPO」「NGO」なども「コミュニティ(国際社会・地域社会)」の中の重要なステークホルダーと考えています。

グローバルレスポンスブルビジネス

富士通グループは2010年にCSR推進委員会に設置された基本戦略ワーキンググループにて、グローバルなCSR規範や社会課題を認識したうえで当社への期待と要請について外部有識者よりヒアリングを行い、CSR基本方針の「5つの重要課題」を制定し活動を推進してきました。

2015年以降、持続可能な開発目標（SDGs）の採択や気候変動問題に関するパリ協定の発効など、地球規模の課題解決に向けた取り組みがより一層強く求められるようになりました。また、富士通におけるビジネスの変化を反映し改めて課題を分析した結果を踏まえて、「グローバルレスポンスブルビジネス（Global Responsible Business：GRB）」という新たな名称で、サステナビリティの課題と枠組みを再設定しました。

グローバルレスポンスブルビジネス

グローバルレスポンスブルビジネスの目的は、重要課題に基づく具体的な活動を行うことでFujitsu Wayの実現に必要なマインドセットとカルチャーを醸成すること、そして、グローバルな事業活動の前提となる社会的信用を獲得・維持していくことです。全グループ社員が「企業は社会の一員である」と常に意識し、利益追求のみではなく、事業活動から生じるサステナビリティの負の影響を低減し、正の影響を最大化していくことを目指しています。

その実現に向けて、2026年3月期末を達成期限として定めた目標の達成に向けて、各国国内法や労働市場など国・地域ごとの違いを踏まえつつ、グローバルでより高いレベルの活動が実施できるよう、本社の担当部署を中心に海外の各地域担当者も含めて設定した目標の達成に向けた具体的アクションを実行しています。

社内外への啓発活動・情報発信

パーパスの実現に向けて、社会課題の解決に有益なインパクトを生むビジネスに取り組むとともに、全ての事業活動において責任あるビジネスを行うために、社員のGRBへの理解を促進する様々な啓発を実施しています。また、富士通グループのサステナビリティ経営の姿勢や取り組みをステークホルダーに伝えるため、社外に情報を発信しています。

- 社内外のイベント・講演において、富士通のサステナビリティ経営における非財務の枠組みとしての紹介や、各重要課題に役員からリーダーを設定しグローバルに施策を実行していることなどを発信しています。
- イントラサイトを日英の二言語で作成し、GRBの実務担当者と連携しながらコンテンツを随時掲載することで社員の理解を促進しています。
- エンゲージメントサーベイやイベント開催時のアンケートなどから、サステナビリティに関する社員の声を収集し、社内外の施策立案・実施に活かしています。
- ビジネスの現場では、お客様のサステナビリティに関する経営課題解決につながることを目指し、商談プロセスの中にGRBの視点を取り入れています。お客様への提案資料に、環境、ウェルビーイングなどGRBの取り組みを紹介する素材を盛り込むなどして、実際のビジネスにおける活用、展開を進めています。

関連リンク：

- [2025年度GRB（グローバルレスポンシブルビジネス）の目標と実績](#) ▶
- [マテリアリティ](#) ▶

2025年度 GRB（グローバルレスポンス ブルビジネス）の目標

2022年度 GRB（グローバルレスポンスブルビジネス）の目標と実績は[こちら](#)

GRBの目標

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 人権・多様性	◆人権 実社会/デジタル社会において、「人間の尊厳」への配慮がすべての企業活動に反映され、「人を中心とした価値創造」が恒常的に行われている。 <目標> 当社バリューチェーン全体における人権リスクの予防・軽減 - 継続的な人権教育の実施（受講率90%以上を維持） - 有識者ダイアログの実施（毎年） - パートナー、お客様、NGOと連携し、富士通の知見・テクノロジーで人権尊重の促進と保護へ貢献	- 新入社員、キャリア入社者を対象に「ビジネスと人権」に関するeラーニングを実施 受講率：77% - 富士通グループのビジネスと人権に関する取り組みをテーマに、外部有識者とのダイアログを実施（2024年3月）

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 人権・多様性	◆ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I) 多様性を尊重した責任ある事業活動（レスポンシブルビジネス）に取り組む。誰もが一体感をもって自分らしく活躍できる、公平でインクルーシブな企業文化を醸成する。個人のアイデンティティに関わらず、誰もが違いを認め合い、活躍できるようにする。インクルーシブなデザインやイノベーションを通じて、社会により良いインパクトをもたらすよう努め、エンパワーし合うことで、持続可能な世界の実現を目指す。 <目標> 年齢、性別、文化、民族、性的指向、アイデンティティ、能力に関係なく、すべての社員がサポートされ、尊敬されていると感じられるようにする - 従業員エンゲージメント・サーベイの「個人の尊重」に関する質問に対する回答結果の平均を7ポイント向上（80ポイント） 誰もが一体感をもって、自分らしくいられるインクルーシブで公平な企業文化を構築する - 従業員エンゲージメント・サーベイの「機会の均等」に関する質問に対する回答結果の平均を4ポイント向上（74ポイント） リーダーシップの役割にも重点を置き、女性の参画を同等にする - リーダーシップレベルの女性比率を20%に向上	- 従業員エンゲージメント 「個人の尊重」 73ポイント（前年比+2） 「機会の均等」 71ポイント（前年比+1） - リーダーシップレベル女性比率 15.75%（2024年3月） - 各国・地域の実態に即し、文化・民族的背景を考慮したイベントを実施 - LGBTI+の社員も働きやすい職場環境構築に向け、トップメッセージ発信、およびグローバル各地域で「プライド月間」を開催 - ブランドコミュニケーション、顧客エクスペリエンス、ワークプレイスにわたる「アクセシビリティステートメント」策定

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 人権・多様性	文化に配慮した偏見のない職場環境を実現するために、尊敬と寛容を促進し、私たちが働く社会の中で経営者レベルから下位層へと反映する - 地域やグローバルな取り組みをしつつ、グローバルに通用する文化・民族の総合戦略を構築 LGBTI+を受け入れるベストプラクティスを推進し、富士通のすべての拠点で社員とその家族をサポートする - LGBTI+の社員に平等な機会と一体感をもたらすため、FWEI（富士通ワークプレイス平等指数）を導入 すべての社員、お客様、および社会のステークホルダーが、当社のソリューション、製品、サービス、システムを使用し、当社のコミュニケーションを理解できるようにする - デジタルアクセシビリティをブランドコミュニケーション、顧客エクスペリエンス、ワークプレイスを含む企業戦略の一つとして推進および提唱	
 ウェルビーイング	一人ひとりが、自身の大切にしている価値観に向き合い、仕事と生活を通じて、未来の幸せに日々向かっている。 <目標> 自身のウェルビーイング実現に向けて、具体的に行動している	- 理解浸透に向けて、グローバルにウェルビーイングに関するメッセージの発信：2回 - ウェルビーイングに関する指標開発：ウェルビーイングサーベイの実施（日本） - 重大な災害発生件数：0件

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 ウェルビーイング	• ウェルビーイング • 理解浸透に向けて、グローバルにウェルビーイングに関するメッセージの発信 • ウェルビーイングに関する指標開発 • 安全衛生 • 重大な災害発生件数：ゼロ	
 環境	グローバルなSXリーディング企業として社会的責任を果たす。自らのカーボンニュートラル実現に加え、お客様との共創により、革新的なソリューションを提供することで様々な環境課題を解決する。 <目標> 社会的責任の遂行と環境課題解決への貢献 • 自社・SCにおけるSBTネットゼロを目指したGHG排出削減 • 事業活動に伴うリスクの回避と環境負荷の最小化 • ビジネスを通じたお客様・社会の環境課題解決への貢献 →具体的な目標は、第11期環境行動計画で策定	• GHG排出量の削減 • 目標30.0%以上削減、396千トン以下に対し実績41.6%削減、330千トン（2020年度比 毎年 約10.0%削減） • 再生可能エネルギー利用率：目標37%以上に対し実績42.7%

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 環境		- 事業活動に伴うリスクの回避と環境負荷の最小化 - 水の使用量：目標1.9 万m³以上の削減に対し実績5.9 万m³削減 - サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルに資する製品・サービスの開発：CEビジネス製品・サービスの開発に対し製品系事業部へCEビジネスに関する説明（ワークショップ等）を実施。製品系事業部門にレンタル製品のリファビッシュによる保守部品の長期安定化等、個別目標の設定を依頼 ＜サプライチェーン＞ - 製品の使用時消費電力によるCO₂排出量：目標7.5%削減に対し実績34.2%削減（2020年度比） - サプライチェーンにおけるGHG排出量削減の推進：主要取引先への排出削減目標設定（SBT WB2℃目標）目標50.0%以上に対54.0% - サプライチェーン上流におけるCO₂排出量削減及び水資源保全：主要取引先への取組依頼を100%完了

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 環境		- ビジネスを通じたお客様・社会の環境課題解決への貢献 - WBCSDのPACTプログラムに参加し、サプライチェーン全体のCO₂排出量の可視化とデータ連携を通じてネットゼロを目指す取り組みを成功するなど、サプライチェーンのグローバル実装を拡大
 コンプライアンス	富士通グループ内の役職員が高いコンプライアンス意識をもって、事業活動を行うことにより、社会の規範としての役割を果たしつつ、ステークホルダーから投資や取引、就業の対象として選択される、信頼される企業グループである。 <目標> コンプライアンスに係るFujitsu Way「行動規範」の組織全体の周知徹底を図るために、グループ全体にGlobal Compliance Programを展開することで、高いコンプライアンス意識を根付かせるとともに、経営陣が先頭に立って、従業員一人ひとりがいかなる不正も許容しない企業風土（Zero Tolerance）を醸成する。また富士通のビジネスに携わるすべての人に活動を広げ、理解を求める 社長を含めた富士通本社の経営層や各国グループ会社の社長等からコンプライアンス遵守の重要性をメッセージとして毎年発信	- 国際腐敗防止デーに合わせたFujitsu Compliance weekにおいて、社長、各リージョン長等の経営層から、従業員に対し、コンプライアンス徹底に関するメッセージを発信 - 取引先211社に対しコンプライアンス教育を提供 - 贈賄、カルテルの確認件数0件

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 コンプライアンス	- コンプライアンス教育を取引先100社以上を対象に毎年提供 - 贈賄、カルテルを起こさせない	
 サプライチェーン	富士通グループは、人権・安全衛生、環境に配慮し、多様性を確保した責任あるサプライチェーンを実現する。 <目標> サプライチェーンにおける、人権リスクの予防・軽減 - 調達指針の遵守要請と並行して、取引先の可視化・課題の特定を推進し、問題を起こさない仕組みを構築 サプライチェーンにおけるGHG排出削減の推進 - GHG排出削減を取引先とともに推進するため、主要取引先に対して、国際基準に沿った数値の目標設定を要請 (主要取引先において、SBT WB2°相当の排出削減目標が設定されることを目標とする) サプライチェーン多様性の確保 - 各リージョン・国での社会要請に基づき、多様性の指標を定め活動 - 日本での活動を女性活躍とし、取引先の取組状況を測定する仕組みを構築	- サプライチェーンにおける、人権リスクの予防・軽減 - 新調達指針の公開と220社から同意書の取得、リスク情報取得デジタルツールの評価 - サプライチェーンにおけるGHG排出削減の推進 2022年度の主要取引先のうち54%の取引先において、排出削減目標の設定が完了（調達額ベース） - サプライチェーン多様性の確保 - UK・Americas・オセアニアにおいて、中小企業（SME）・女性経営・少数民族企業等、多様な属性を持つ企業からの調達KPIを達成 - 女性活躍推進に関する説明会を開催し、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」への登録を依頼（271社参加、262社登録済）

項目	ありたい姿と2025年度に向けた目標 (KPI)	2023年度の主な実績
 コミュニティ	社員一人ひとりが幅広いステークホルダーとの共働・共創を通して社会課題への共感性を高めて活動に取り組み、社会にスケールあるインパクトをもたらすことで、富士通の成長機会を創出し、パーパス実現に貢献している。 <目標> コミュニティ活動*に対する社員のマインドセット変革・組織風土醸成、及び社会へのインパクト創出 • コミュニティ活動に参加した社員（従業員数の20%） *コミュニティ活動とは：重要なステークホルダーの一つである地域社会とグローバルで協力し、社会が抱える課題解決に取り組み価値創造をめざす活動	• コミュニティ活動に参加した社員（従業員数の19.8%）

SDGsへの取り組み

SDGsへの取り組み

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は、世界全体が2030年までに達成すべき共通の目標です。富士通のパーパス「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」は、SDGs達成への貢献を社内外に約束するものです。富士通は、長年にわたりテクノロジーを通じて社会に価値を提供してきたグローバル企業として、社会の変革に主体的に貢献する責任があります。世界をより持続可能にするために、社会に対して、より良い、かつスケールの大きなインパクトを与え、自社も持続的に成長していくことを目指しています。富士通は、2023年5月に発表した中期経営計画において2030年に向けたVisionを「デジタルサービスによってネットポジティブ（注1）を実現するテクノロジーカンパニーになる」と定めています。このVisionを実現するために必要不可欠な貢献分野（マテリアリティ）である「地球環境問題の解決」「デジタル社会の発展」「人々のウェルビーイングの向上」への取り組みを通じて、SDGsへの貢献を目指します。

富士通は、SDGsの本質を、2050年に90億人を超えると言われる人類が、地球の限界内で良い生活を営めるよう、2030年までに成し遂げるべきシステムトランスフォーメーションであると捉えています。SDGsに掲げられる課題は、環境・社会・経済の要素が複雑に連鎖して構成されており、その解決には、社会全体を捉えたデジタルトランスフォーメーション（DX）が鍵となります。富士通は、デジタルテクノロジーを駆使して、業種の壁を越えたエコシステムを形成し、自社やお客様の経営、社会の在り方を変革し、社会課題の解決に貢献していきます。

SDGsは、グローバルな社会ニーズを包括的に示したものであり、ステークホルダーとの共通言語です。富士通は、SDGs達成への取り組みを、国際機関や各国・地域政府、民間企業、NGO、NPOといった幅広いステークホルダーとの共創の機会とし、社会課題に多面的にアプローチすることで、より大きなインパクト創出とその最大化を図ります。

（注1） 富士通にとってのネットポジティブとは「社会に存在する富士通が、財務的なリターンの最大化に加え、地球環境問題の解決、デジタル社会の発展、そして人々のウェルビーイングの向上というマテリアリティに取り組み、テクノロジーとイノベーションによって、社会全体へのインパクトをプラスにする」と定義しています

- [価値創造モデル](#) ▶

社内における実践

富士通では、商品企画・商談の検討やプレスリリース発行時に、サービスやソリューションがSDGsの169ターゲットのうちどのターゲットと関連するか社員に考えてもらう仕組みを構築しています。社員がSDGsの目標達成への貢献を日頃から意識し、社会課題起点でビジネスへ取り組むようにしていくことを目的としています。

当社のSDGsへの貢献について



2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は、世界全体が2030年までに達成すべき共通の目標です。当社のパーパス(存在意義)である「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」は、SDGsへの貢献を約束するものです。

デジタルテクノロジーとサービスを活用したSDGs貢献例

スーパーコンピュータ「富岳」テクノロジーで支える「気象災害の精緻な予測」と「レジリエントな社会の実現」

近年、気象災害の増加に伴い、被害軽減のための高精度な予測がますます重要となっています。気象庁は、大雨、地震、津波などの観測データを国内外から収集・解析し、防災気象情報を毎日作成、防災機関や国民に提供することで、災害対策や交通安全の確保に貢献しています。しかし、2018年8月や2023年3月の交通政策審議会気象分科会において、さらなる高精度な予測の実現と、民間事業者や研究機関とのデータ共有・利活用推進が課題として挙げられています。

富士通は、約20年にわたり気象庁のアデス(注2)、アメダスセンターシステム(注3)等の社会システムを運用してきた実績を持ちます。2023年にはスーパーコンピュータ「富岳」(注4)の技術を用いた「PRIMEHPC FX1000」(注5)を「線状降水帯予測スーパーコンピュータ」として導入することにより、「線状降水帯の予測精度の向上の加速化」に貢献しました。さらに2024年3月、

「PRIMERGY CX400 M7」(注6)を導入した新スーパーコンピュータを「第11世代スーパーコンピュータシステム」として構築し運用を開始。「第11世代スーパーコンピュータシステム」と「線状降水帯予測スーパーコンピュータ」を一体として運用することにより、従来比約4倍の計算能力となり、「線状降水帯の解明に向けた研究と予測精度の向上」や「大容量の気象データの共有」を可能としました。

気象庁は「2030年に向けた数値予報技術開発重点計画」(注7)の中で、豪雨防災、台風防災、社会経済活動への貢献、温暖化への適応策の4項目で、数値予報の技術開発を進めています。富士通は、24時間365日、安定稼働が必須である気象庁の業務を支えるSustainability Transformation (SX) パートナーとして、ともに「気象災害の精緻な予測」と「レジリエントな社会の実現」を目指していきます。



第11世代スーパーコンピュータシステム（注8）



線状降水帯予測スーパーコンピュータ

- （注2） アデス：気象庁の気象情報伝送処理システム
 - （注3） アメダスセンターシステム：気象庁の地域気象観測システムのデータを扱うアメダスデータ等統合処理システム
 - （注4） 富岳：理化学研究所と富士通が共同開発
 - （注5） FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX1000：Armv8-A命令セットアーキテクチャーをスーパーコンピュータ向けに拡張した「SVE（Scalable Vector Extension）」を採用したCPU「A64FX」を搭載。高い電力あたり性能とともに、高性能積層メモリであるHBM2の高いメモリバンド幅による高い計算効率を実現
 - （注6） PRIMERGY CX400 M7：第4世代 インテル® Xeon® スケーラブル・プロセッサ搭載。2Uサイズに最大4台のサーバノードを搭載可能なマルチノードサーバ
 - （注7） 気象庁サイト「[2030年に向けた数値予報技術開発重点計画](#)」
 - （注8） 筐体デザインのNAPSについて：本体パネルのNAPSは、本システムを含むNumerical Analysis and Prediction System（数値解析予報システム）の略で気象庁の呼称であり、富士通の商標ではありません
- [台風や集中豪雨の予測精度向上に貢献する気象庁様の新スーパーコンピュータが稼動開始](#) >
 - [豪雨災害の要因となる線状降水帯の発生を精緻に予測する気象庁様の新スーパーコンピュータが稼動開始](#) >

本件に関連する主なSDGs



脱炭素社会を目指す光ネットワークビジネスの取り組み

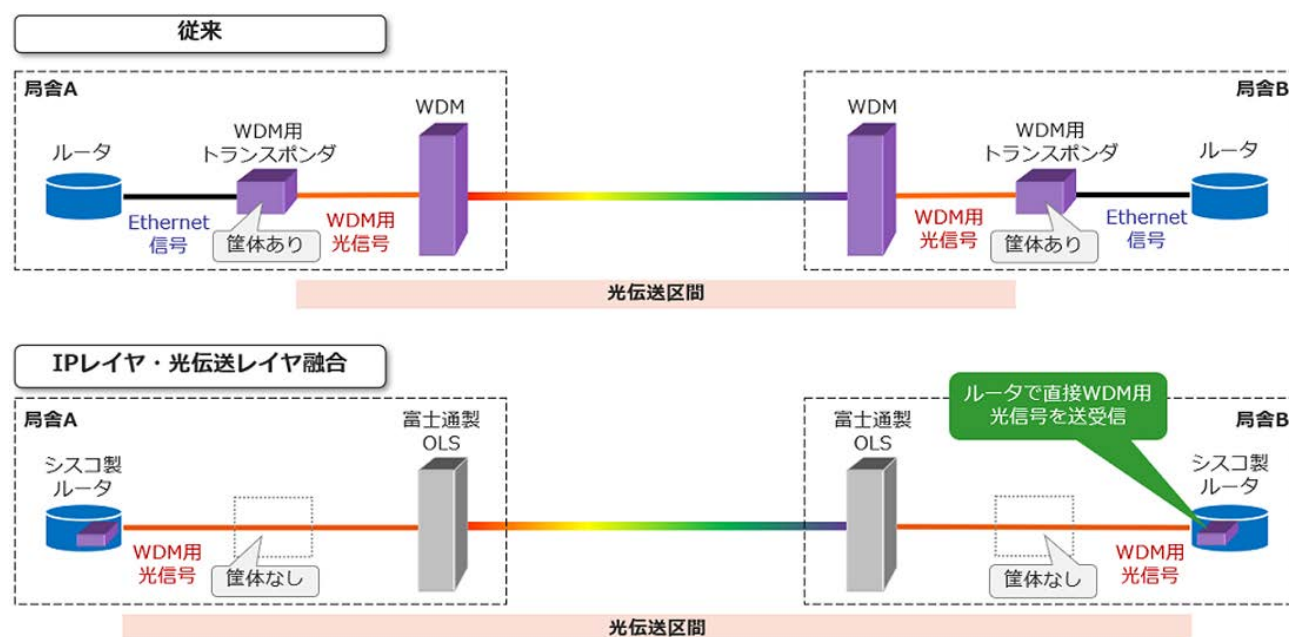
5Gサービスの全国展開に伴い、動画などデータ量が多いサービスの利用者が増加し、さらなる電力使用量の増加が想定され、通信事業者やデータセンター事業者の脱炭素化への取り組みも課題となっています。

富士通はこれらの課題解決に向け、最先端光伝送技術を用いた伝送量の大容量化とともに、低消費電力化への取り組みにも力をいれており、国内大手通信キャリアに採用されています。NTTグループにおいては水冷技術を採用した光伝送システムを用いた次期ネットワークの構築を進めています。また、KDDIおよびソフトバンクにおいても富士通のソリューションを新規採用、お客様が目指すネットワークインフラの大容量化に寄与しつつ、消費電力を大幅削減し、光ネットワーク全体の脱炭素化に貢献しました。

「1FINITY」

オープンインターフェースで他社製品と接続が可能な富士通製Open Line System「1FINITY」シリーズを利用することで、IPレイヤーと光伝送レイヤーを融合した構成（注9）を実現しました。ルーターおよびコア光ネットワーク間も含め光接続が可能となります。また、従来と比較し、容量拡張が容易なため通信トラフィックの増大に迅速に対応可能です。さらに、世界で初となる光伝送装置への水冷技術を採用した1FINITY Ultra Optical Systemにより世界最高クラスの大容量、低消費電力化を可能としカーボンニュートラルの実現に貢献します。

富士通は今後も最先端技術を活用して社会や人々が抱える課題を解決し、SDGs（持続可能な開発目標）が目指す社会の実現に貢献していきます。



従来構成とIPレイヤー・光伝送レイヤー融合構成との違い（KDDIの事例）

（注9） ルーターから直接WDM用光信号を送信し、OLSやWDMによって伝送する構成を指す

- NTT様が次期全国コアネットワークの構築に向けて光伝送プラットフォーム「1FINITY Ultra Optical System」を採用 >
- KDDI、シスコ、富士通、電力使用量を約40%削減した通信網の本運用を開始 >
- ソフトバンク、富士通のディスアグリゲーション型光伝送装置を採用したAll optical networkを、全国伝送網のコア領域へ展開完了 >

本件に関連する主なSDGs



膵臓がんを非造影CT画像から検出するAI技術～健康社会実現への貢献～

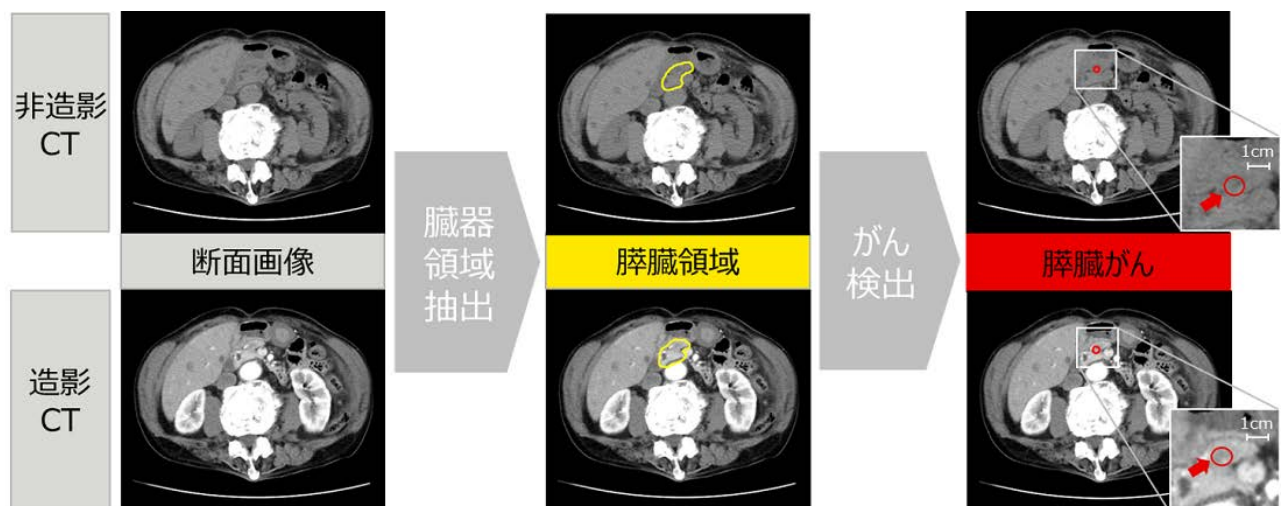
膵臓がんは早期発見が難しい病気であり、初期段階で発見できるように検査機会を増やし、微小な疑いもなく指摘できる技術の確立が課題となっています。

この課題解決に向け、富士通は、2022年4月から一般財団法人 脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院（注10）ほかと共同で、人間ドックなどで広く実施されている非造影CT画像からでも膵臓がんを検出するAI技術の開発を進めてきました。

非造影CT画像はコントラストが低いため、膵臓の位置特定やがんの検出が困難でした。そこで、富士通はAI技術を用いて、解剖学的な組織のつながりを考慮し、前後の断面画像同士の連続性を推定する技術を開発しました。これにより、画像内で連続性の強い領域には立体的な解析、弱い領域には平面的な解析を自動的に行います。総合南東北病院のCT画像に対して評価した結果、9割の精度で膵臓の領域内でがんの疑いがある部位を検出することに成功しました。

このAI技術は、富士通の画像解析技術と総合南東北病院の医学的知見を融合したコンバーGINGテクノロジー（注11）を活用した成果であり、膵臓がんの早期発見率の向上に貢献することが期待できます。2023年には、医師等2万人以上が参加するJDDW2023（注12）で本技術を発表し、その社会ニーズと技術の先進性を示しました。

富士通は、今後も研究成果を医療や健康増進サービスなどに広く応用し、健康な社会づくりに貢献していきます。



開発する技術による膵臓がんの疑いがある部位の検出イメージ

(注10) 一般財団法人 脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院：所在地 福島県郡山市、理事長 渡邊一夫

(注11) コンバージングテクノロジー：富士通が研究開発に注力する、特定の目的を達成するために2つ以上の異なる分野の科学や技術を融合した技術

(注12) JDDW2023：2023年度日本消化器関連学会 □

- 膵臓がんを非造影CT画像から検出するAI技術の共同研究を開始 >

本件に関連する主なSDGs



消防や救急の現場活動を支援するスマートフォンを活用した情報統合共有システムを提供開始

消防士や救急救命士は、現場活動において、車両に設置したAVM（Automatic Vehicle Monitoring）と呼ばれる車載器で通報内容や指令内容などを確認していましたが、固定式のため車両から持ち運べないこと、さらに設置費用が高額なため全車両への設置が難しいなどの課題がありました。また、消防力の強化や救急出動の増加に対応するため、スマートデバイスを活用し、業務負荷の軽減と情報共有の実現を通じて、職員の疲労軽減や労働力不足を解消することが求められています。

富士通はこれらの課題解決に向けて、消防指令システムの構築ノウハウをもとに、災害現場で活動する消防士や救急救命士向けにスマートフォンを活用した情報統合共有システムを開発しました。本システムでは、無線の聞き漏らしや重要情報の通知の見逃しを防止するバイブレーションなどのプッシュ通知機能、車両からの降車後も各隊の活動状況をチャットでリアルタイムに情報共有できるタイムライン機能、現場活動後の救急報告書作成に向けた、傷病者のバイタルや処置内容などの情報登録機能など、消防士や救急救命士の初動対応から報告まで現場活動を幅広く支援します。また、消火栓の予約状況を他の消防車と共有するための水利予約（注13）や搬送先の医療機関の選定を支援する名称検索、内科や小児科などの診療科の絞り込み検索機能も備えています。大規模災害が発生した緊急時には、一般的にAVMが設置されない広報車や搬送車などで本システムをAVMとして利用できるなど、柔軟な車両運用が可能です。

富士通は今後も消防や救急の現場活動を支援し、住民が豊かに安心して暮らせるレジリエントなまちづくりに貢献していきます。



タイムラインと傷病者情報登録の画面イメージ

水利予約と搬送先医療機関の絞り込み検索の画面イメージ

（注13） 消火活動では、1つの消火栓を1台の車両が使用するため、どの消防車がどの消火栓を使うかをあらかじめ共有するため消火栓を予約すること

- 消防や救急の現場活動を支援するスマートフォンを活用した情報統合共有システムを提供開始 ▶

本件に関連する主なSDGs



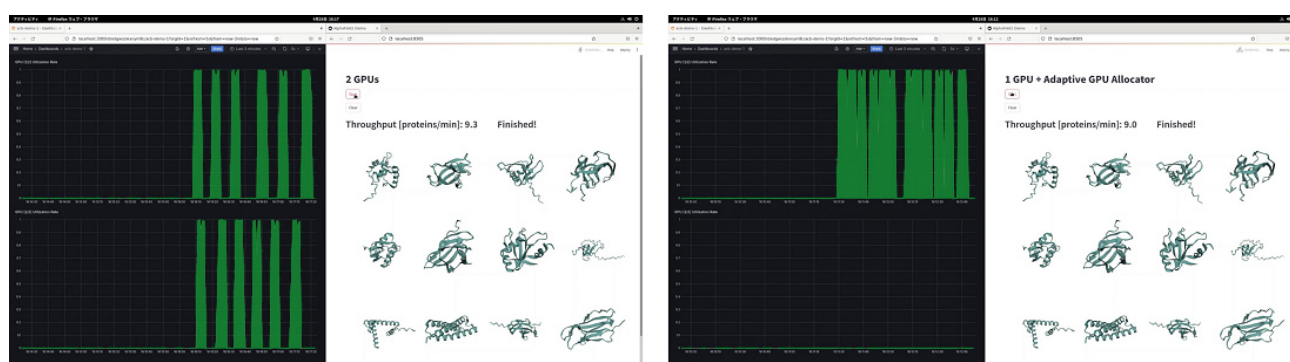
AIの世界的な需要増加に伴う電力問題とGPU不足の解決を目指す

昨今、AIへの需要が世界中で爆発的に高まっていますが、高度なAIの実現には膨大な計算能力と電力が必要となるため、AIの開発・運用による環境負荷が懸念されています。同時に、AI処理に不可欠なGPUの世界的な供給不足も重要な課題となってきています。

富士通は、これらの課題解決に貢献するために、少ないGPUでもAI計算を効率よく実行できるミドルウェア技術「AI Computing Broker」を開発し、提供（注14）しています。本技術は、同時に複数実行する処理のうち、GPUを割り当てることで最も効率が向上する処理を判断し、リアルタイムかつ優先的に割り当てる世界初の技術です。

これにより、従来の半分以下のGPUでAI処理が可能になります。最新のGPUの消費電力は1台あたり700ワットにもなりますが、AI計算の消費電力の大部分を占めるGPUの使用台数の削減により、AIの開発・運用における消費電力が大幅に削減されます。例えば、大規模AI開発に必要なGPU1万台規模のシステムの場合、年間で30,660MWh（メガワットアワー）もの電力量を削減（注15）することが可能となります。

富士通は今後も持続可能な社会を実現するイノベーションの創出につながるコンピューティング基盤の実現を目指していきます。



性能評価デモ（3Dタンパク質構造推定）

2台のGPUを利用した場合（左図）と、1台のGPUでAI Computing Brokerを適用した場合（右図）では、1分間でほぼ同数のタンパク質構造を推定。

また、両画面の左側はGPUの利用率でAI Computing Brokerを適用した場合は、高い利用率を維持している（グラフの横軸は経過時間）

(注14) 「AI Computing Broker」を開発し、提供：現在は、先行ユーザーに提供

(注15) 年間で30,660MWhもの電力量を削減：日本の4人家族 約5400世帯分の年間消費電力量削減に相当
<4人家族の年間消費電力量 約5,700kWh（キロワットアワー）：「環境省 令和4年度 家庭部門の
CO₂排出実態統計調査」より算出>

- 世界的なGPU不足に対応する、CPUとGPUの計算処理をリアルタイムに切り替える世界初の技術を開発 >

本件に関連する主なSDGs



国連グローバル・コンパクト

富士通は2009年12月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。富士通グループは、グローバル・コンパクトが掲げる10原則に基づき、グローバルな視点からサステナビリティ推進活動に積極的に取り組むことで、国際社会の様々なステークホルダーからの要請に応えるとともに、真のグローバルICT企業としての責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

国連グローバル・コンパクトとは

＜国連グローバル・コンパクトの10原則＞

国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野において、企業が遵守すべき10原則を示したものです。

人権

原則1. 人権擁護の支持と尊重

原則2. 人権侵害への非加担

労働

原則3. 結社の自由と団体交渉権の承認

原則4. 強制労働の排除

原則5. 児童労働の実効的な廃止

原則6. 雇用と職業の差別撤廃

環境

原則7. 環境問題の予防的アプローチ

原則8. 環境に対する責任のイニシアティブ

原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

原則10. 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



「[サステナビリティ](#)」サイトおよび「[富士通グループ サステナビリティデータブック](#)」に記載のサステナビリティ推進活動と国連グローバル・コンパクトとの関連は「[GRIスタンダード／国連グローバル・コンパクト（GC）対照表](#)」をご参照ください。

（注） 2012年度より当社のCOP（Communication on Progress）はAdvanced Levelとして提出しています。

外部評価・表彰

富士通は、社会・環境分野の取り組みに対して世界的に高い評価を継続して頂いており、以下の株価指標への組み入れや、外部団体・組織からの ESG 評価や認定を受けています。

主な 2023 年度 ESG 評価

株価指標	内容	ロゴ
Dow Jones Sustainability Indices World & Asia/Pacific index	当社は世界的な社会的責任投資（SRI）指標である Dow Jones Sustainability Index（以下、DJSI）の World および Asia Pacific Index の構成銘柄に選ばれております。DJSI は、米国 S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社による株式指標で、ガバナンス・経済、環境、社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性（サステナビリティ）に優れた会社を選定するものです。	Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA
Sustainability Yearbook	S&P グローバル社は、コーポレート・サステナビリティ評価として、毎年、世界の主要企業を対象に「ガバナンス・経済」、「環境」、「社会」の3つの側面から持続可能性について合計 100 点満点でスコア化し評価。産業分野別にスコアの上位 15%以上を持続可能性に優れた企業として「The Sustainability Yearbook」に掲載し表彰しています。2024 年は約 9,300 社を対象に評価を行い、759 社が掲載され、富士通は IT サービス業界のメンバーとして掲載されました。	Fujitsu Limited IT services Sustainability Yearbook Member S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA) Score 2023 S&P Global CSA Score 2023: 72/100 Score Date: February 7, 2024 The S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA) Score is the S&P Global ESG Score without the inclusion of any weighting approaches. Positive and negative are industry specific and reflect resolution screening criteria. Learn more at https://www.spglobal.com/esg/csa/industry-specific S&P Global Sustainable1
FTSE4Good Index Series	ロンドン証券取引所の出資会社である FTSE 社によって作成された世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の 1 つで、「環境的側面」「社会的側面」から企業を評価。当社は継続して選出。	 FTSE4Good
CDP Climate Change	国際的な非営利組織である CDP が、運用資産総額 136 兆米ドルを超える機関投資家を代表し、世界 23,000 社以上（2024 年 2 月時点）に対して、環境分野に関する調査を実施。当社は 2023 年の調査において「気候変動対策」で最高評価の A を獲得。	 CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2023 CLIMATE
CDP Supplier Engagement Rating	気候変動対策」に回答した企業のうち、自社のサプライヤーに対する GHG 排出量や気候変動戦略に関するエンゲージメントの取り組みを評価する調査を実施。当社は、2023 年の調査において「サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）」においても最高評価の A を獲得し、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定。	 CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2023

MSCI ESG Select Leaders Indexes (World)	世界的な株式指数会社であるMSCI社が開発した世界的に著名な ESG（環境・社会・ガバナンス）指標。ESG への取り組みに優れた銘柄を選出。当社は継続して組み入れ。	
MSCI ESG RATINGS	MSCI 社の ESG 調査で、業界固有 ESG リスクに対するエクスポージャーと、同業他社と比較したリスクマネジメント能力に応じて評価。当社は最上位の「AAA」を獲得。	
ISS ESG Corporate Rating	ドイツに拠点を置く CSR 評価会社であるアイエスエス・イーコム社（iss-oekom）による、「環境的側面」「社会的・文化的側面」からの企業責任の格付け。当社は 2011 年より“Prime”に認定。	
EcoVadis	EcoVadis 社が運営する企業のサステナビリティ評価の世界的コラボレーションプラットフォーム。会員企業がサプライヤー企業のサステナビリティ評価を行うツールとして利用。登録されている約 90,000 社のサプライヤー企業を「環境」「労働慣行と人権」「公正取引」「持続可能な調達」の 4 分野 21 のサステナビリティ指標で評価し、スコア化しています。	

当社は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）で採用している、以下 6 つの ESG 指標のすべてに選定されています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2024